

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、11月21日比で0.73%上昇しました。

国際原油相場下落は経済成長鈍化への懸念材料との見方もありましたが、中国の利下げなどの世界的な金融緩和の動きが相場を下支えました。週末には原油安メリットの関連業種の上昇もあり、市場全体も前週末比上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日発表 景気動向指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

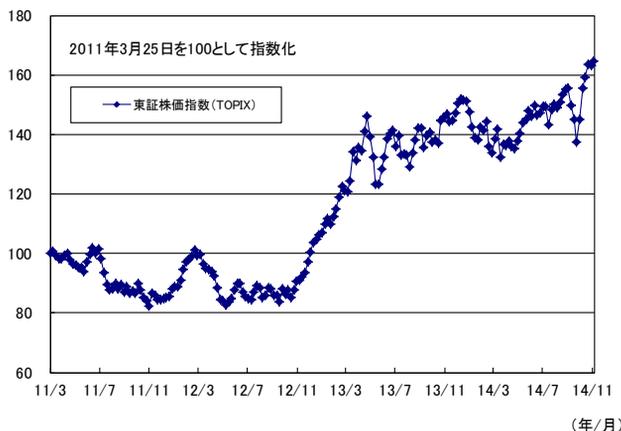
先週の騰落率

0.73%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、11月21日比円ベースで、1.15%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、10月の米個人所得・支出などの経済指標が市場予想より弱めの内容となったものの、中国の利下げなどの世界的な金融緩和の動きや原油安による年末商戦の上振れ期待などを受け、小幅に上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、11月のドイツIfo景況感指数をはじめ、同国の多くの経済指標が上振れしたことや、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和への期待などを好感し、小幅に上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、軟調な商品市況が嫌気されたものの、前週末に発表された中国人民銀行による予想外の利下げを好感し、小幅に上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日発表 米ISM(供給管理協会)製造業景況感指数(11月)
- 3日発表 ユーロ圏小売売上高(10月)
- 4日発表 ユーロ圏金融政策
- 5日発表 米雇用統計(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.15%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、11月21日比で0.29%上昇しました。日本債券市場は、円安が一服したことに加え、中国の利下げなどを受けて上昇して始まりました。その後も40年債入札において底堅い投資家需要が確認されたことや、日銀による国債買い入れを背景とする需給の逼迫が改めて意識された結果、債券市場は上昇幅を拡大しました。長期国債の指標となる10年国債利回りは、11月21日比で低下(価格は上昇)の0.42%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日発表 法人企業統計調査(7-9月期)
- 2日発表 毎月勤労統計調査(10月)
- 5日発表 景気動向指数(10月) など

	2014/11/21	2014/11/28	変化幅
日本10年国債利回り*	0.46%	0.42%	-0.04%

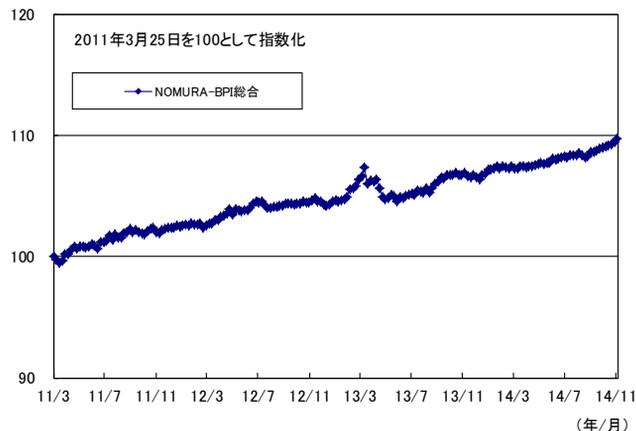
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.29%	😊

<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



NOMURA-BPI総合	2014/11/21	2014/11/28	騰落率
	360.15	361.19	0.29%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、11月21日比円ベースで、1.81%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、10月の個人支出が市場予想を下回ったことや、原油価格の下落によるインフレ期待の低下などを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ECB幹部による量的緩和を示唆する発言や、11月のユーロ圏CPI(消費者物価指数)の前年同月比の伸びが鈍化したことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、11月21日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日発表 米ISM製造業景況感指数(11月)
- 3日発表 米ISM非製造業景況感指数(11月)
- 3日発表 米ページブック(地区連銀経済報告)
- 4日発表 英金融政策
- 4日発表 ユーロ圏金融政策
- 5日発表 米雇用統計(11月) など

	2014/11/21	2014/11/28	変化幅
米国10年国債利回り*	2.31%	2.16%	-0.15%
ドイツ10年国債利回り*	0.77%	0.70%	-0.07%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.81%	😊

<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/11/21	2014/11/28	騰落率
	470.79	479.31	1.81%
円/ドル	117.57円	118.69円	0.95%
円/ユーロ	145.93円	147.96円	1.39%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、11月21日比で2.30%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.3%減の79,171戸となり、8ヵ月連続の減少となりました。内訳では、分譲住宅は増加したものの、持家、貸家が減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日発表 法人企業統計調査(7-9月期)
- 2日発表 毎月勤労統計調査(10月)
- 5日発表 景気動向指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

2.30%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、11月21日比円ベースで、2.63%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、7-9月期の米実質GDP(国内総生産)改定値が、速報値から上方修正されたことや、年末商戦における消費増への期待が広がったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBによる追加金融緩和期待が広がっていることや、11月のドイツ失業率が過去最低の水準を記録したことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の豪新築住宅販売件数が前月比でプラスとなったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日発表 米ISM製造業景況感指数(11月)
- 3日発表 米ISM非製造業景況感指数(11月)
- 3日発表 米ページブック
- 4日発表 英金融政策
- 4日発表 ユーロ圏金融政策
- 5日発表 米雇用統計(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

2.63%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、11月21日比円ベースで、1.01%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行(中央銀行)が市場予想に反して利下げを発表したことを受けて上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格が下落したことや、ロシア経済の減速懸念の高まりなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、11月の消費者信頼感指数が前月から低下したことを受けて下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、金やプラチナなど商品市況が下落したことが懸念されて下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日発表 中国製造業PMI(購買担当者景気指数、11月)
- 2日発表 ブラジル鉱工業生産指数(10月)
- 4日発表 ロシアCPI(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.01%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/11/21	2014/11/28	騰落率
	1,947.73	1,967.49	1.01%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、11月21日比円ベースで、0.11%上昇しました。

トルコでは、足元の原油価格の急落が、原油輸入国である同国にとって経常赤字やインフレの水準に改善をもたらすと期待が高まったことなどから、同国債券指数は上昇しました。

ブラジルでは、ルセフ大統領が指名する新しい主要閣僚に、市場寄りで信頼の高い人物が就任すると報道されたことなどから、同国債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日発表 インドネシア貿易収支(10月)
- 3日発表 ブラジル金融政策
- 3日発表 ポーランド金融政策
- 5日発表 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

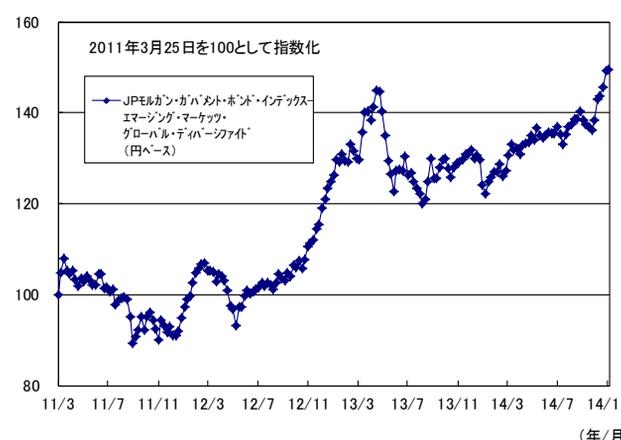
先週の騰落率

0.11%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月28日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/11/21	2014/11/28	騰落率
	290.69	291.02	0.11%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会